



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社

コード番号 9880 URL <http://www.innotech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 棚橋 祥紀

TEL 045-474-9000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,138	16.1	555	△29.7	627	△25.1	442	27.6
26年3月期第2四半期	11,314	5.4	790	31.5	837	23.3	346	△10.2

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 382百万円 (10.1%) 26年3月期第2四半期 347百万円 (5.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.17	24.59
26年3月期第2四半期	19.77	19.38

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	28,812		23,518		80.1
26年3月期	28,058		23,137		81.0

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 23,075百万円 26年3月期 22,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.2	1,150	5.0	1,250	0.7	700	32.6	39.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	18,218,901 株	26年3月期	18,218,901 株
27年3月期2Q	653,459 株	26年3月期	653,459 株
27年3月期2Q	17,565,442 株	26年3月期2Q	17,533,646 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果等を背景に企業収益が改善し、設備投資も回復がみられました。一方、消費税率引き上げに伴う反動減が個人消費を中心に顕在化しましたが、雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直しの兆しもみられ、全般的に景気は回復基調が続いております。

当社グループが参画いたします先端エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやデジタルビデオカメラ等の民生機器関連が低調に推移する一方、カーエレクトロニクス関連や放送装置等の産業機器関連は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高131億38百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益5億55百万円(同29.7%減)、経常利益6億27百万円(同25.1%減)、四半期純利益4億42百万円(同27.6%増)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間分を変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

〔設計開発ソリューション事業〕

設計開発ソリューション事業は、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規開拓を行うなど積極的な営業活動に努めてまいりました。主力商品の半導体設計用(EDA)ソフトウェアは、既存顧客の需要増や長期契約の確実な更新、及び新規顧客の獲得などにより好調に推移いたしました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは既存顧客の需要が回復し堅調に推移いたしました。ガイオ・テクノロジー株式会社の組込みソフト検証ツール及びエンジニアリングサービスは自動車メーカーを中心とした底堅い需要に支えられ好調に推移いたしました。一方、アイティアアクセス株式会社は、受託開発売上の持ち直しがみられたものの、組込みソフトウェアのライセンス販売は売上が伸び悩みました。

その結果、当事業の売上高は80億60百万円(同25.2%増)、セグメント利益は5億5百万円(同56.1%増)となりました。

〔プロダクトソリューション事業〕

プロダクトソリューション事業は、半導体メモリー市場やデジタル家電、OA・FA市場の既存顧客を中心に当社のエンジニアリング力を活かし、高付加価値製商品及びサービスの提供、新規アプリケーションの開拓に注力してまいりました。自社製テストシステムは、海外向け出荷は順調に推移したものの、国内半導体メーカー向けは前年同期実績に及びませんでした。ハードディスク部門は、OA市場の受注回復により売上高は増加に転じ、デバイス部門においても、高画質デジタル機器対応チップの需要増やファンドリービジネスの拡大により売上高が増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は50億77百万円(同4.1%増)、セグメント利益は3億円(同66.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、288億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加したことなどによるものであります。

一方、負債は52億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加しております。これは主に、長期借入金が増加したものの買掛金や賞与引当金が増加したことなどによるものであります。

純資産は235億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加しております。これは主に、四半期純利益を計上したためであります。この結果、自己資本比率は80.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が128,813千円減少し、利益剰余金が82,955千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,658	2,906,682
受取手形及び売掛金	6,612,860	7,439,734
商品及び製品	1,775,318	2,069,953
その他	1,954,762	2,294,798
貸倒引当金	△12,664	△14,934
流動資産合計	15,030,935	14,696,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,834,516	7,822,844
減価償却累計額	△3,836,344	△3,877,624
建物及び構築物（純額）	3,998,172	3,945,220
土地	5,781,631	5,781,631
その他	907,285	914,124
減価償却累計額	△574,978	△593,721
その他（純額）	332,306	320,403
有形固定資産合計	10,112,110	10,047,254
無形固定資産		
のれん	553,989	496,380
その他	394,398	384,064
無形固定資産合計	948,388	880,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,861	1,094,908
その他	899,712	2,099,409
貸倒引当金	△5,754	△5,759
投資その他の資産合計	1,966,820	3,188,558
固定資産合計	13,027,319	14,116,259
資産合計	28,058,254	28,812,492

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,307,340	1,516,500
1年内返済予定の長期借入金	245,215	—
未払法人税等	303,033	151,592
賞与引当金	69,467	99,478
役員賞与引当金	—	10,076
その他	2,299,053	3,032,433
流動負債合計	4,224,109	4,810,082
固定負債		
長期借入金	269,249	—
役員退職慰労引当金	79,336	84,506
退職給付に係る負債	166,588	138,147
その他	181,369	261,672
固定負債合計	696,542	484,326
負債合計	4,920,651	5,294,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	7,323,460	7,323,460
利益剰余金	4,934,577	5,336,702
自己株式	△258,521	△258,521
株主資本合計	22,516,675	22,918,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,884	132,417
繰延ヘッジ損益	△4,879	△10,304
為替換算調整勘定	41,002	△25,097
退職給付に係る調整累計額	70,469	59,977
その他の包括利益累計額合計	210,476	156,994
新株予約権	194,213	232,027
少数株主持分	216,236	210,260
純資産合計	23,137,602	23,518,083
負債純資産合計	28,058,254	28,812,492

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	11,314,861	13,138,294
売上原価	8,034,912	9,948,933
売上総利益	3,279,949	3,189,360
販売費及び一般管理費	2,489,151	2,633,364
営業利益	790,797	555,996
営業外収益		
不動産賃貸料	224,351	222,058
その他	55,252	42,440
営業外収益合計	279,603	264,498
営業外費用		
不動産賃貸費用	165,383	166,462
その他	67,481	26,690
営業外費用合計	232,865	193,153
経常利益	837,536	627,341
特別利益		
新株予約権戻入益	964	385
投資有価証券売却益	259	491
特別利益合計	1,223	877
特別損失		
投資有価証券評価損	216,264	—
投資有価証券売却損	—	466
特別損失合計	216,264	466
税金等調整前四半期純利益	622,494	627,752
法人税等	273,213	191,601
少数株主損益調整前四半期純利益	349,281	436,151
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2,712	△5,976
四半期純利益	346,569	442,127

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	349,281	436,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,459	28,533
繰延ヘッジ損益	11,545	△5,424
為替換算調整勘定	△36,818	△66,099
退職給付に係る調整額	—	△10,491
その他の包括利益合計	△1,813	△53,482
四半期包括利益	347,468	382,668
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,756	388,645
少数株主に係る四半期包括利益	2,712	△5,976

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	622,494	627,752
減価償却費	158,523	250,705
のれん償却額	23,119	57,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,850	2,275
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,641	30,010
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,750	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△30,367
受取利息及び受取配当金	△6,497	△5,004
持分法による投資損益(△は益)	55,578	8,141
投資有価証券評価損益(△は益)	216,264	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,076,909	△856,851
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△827,980	△675,162
仕入債務の増減額(△は減少)	△669,851	246,034
前受金の増減額(△は減少)	373,079	710,555
その他	△95,664	△34,191
小計	△1,085,100	331,503
利息及び配当金の受取額	5,532	5,856
利息の支払額	△184	△2,167
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	116,002	△220,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△963,749	114,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	540,751
有形固定資産の取得による支出	△34,503	△55,240
無形固定資産の取得による支出	△24,557	△82,278
長期前払費用の取得による支出	△63,745	△71,008
投資有価証券の取得による支出	△187,079	△14,180
投資有価証券の売却による収入	259	24,126
保険積立金の積立による支出	△96,083	△53,564
子会社株式取得に係る預け金の支出	—	△1,043,275
その他	2,722	45,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,987	△1,209,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△514,464
配当金の支払額	△121,590	△122,574
その他	△6,561	△6,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,151	△643,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,618	△15,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,456,270	△1,753,224
現金及び現金同等物の期首残高	4,402,539	4,159,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,946,269	2,406,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,438,914	4,875,947	11,314,861	—	11,314,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,630	167	19,797	△19,797	—
計	6,458,544	4,876,114	11,334,659	△19,797	11,314,861
セグメント利益	323,891	896,630	1,220,521	△429,723	790,797

(注) 1. セグメント利益の調整額△429,723千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△433,527千円及び棚卸資産の調整額3,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	設計開発 ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,060,686	5,077,607	13,138,294	—	13,138,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,247	315	7,562	△7,562	—
計	8,067,934	5,077,922	13,145,856	△7,562	13,138,294
セグメント利益	505,647	300,164	805,811	△249,815	555,996

(注) 1. セグメント利益の調整額△249,815千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,408千円及び棚卸資産の調整額△407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、主に半導体の設計及び検証用のソフトウェア、テストシステム、並びに設計サービスから構成される「半導体設計事業」、及びハードディスクドライブをはじめとする電子部品、CPUボードや組み込み用途向けソフトウェア等から構成される「電子部品事業」の2区分としておりましたが、近年の事業環境の変化に伴うビジネスモデルの転換を図るため、平成26年7月1日付けで実施した組織変更に伴い、当第2四半期連結会計期間より事業セグメントを「設計開発ソリューション事業」「プロダクトソリューション事業」の2区分に変更いたしました。

「設計開発ソリューション事業」は、半導体設計用（EDA）ソフトウェアや組み込み関連のソフトウェア・開発検証サービスなど主に顧客製品の設計開発工程に係るソフトウェア、サービスを販売する事業セグメントから構成されております。

「プロダクトソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやハードディスクドライブ、電子部品などのハードウェアを販売する事業セグメントから構成されております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

（株式取得による会社の買収）

当社は平成26年5月19日に、STAr Technologies Inc.（本社：台湾新竹市 以下、STAr社）との間で、当社がSTAr社の株式を既存株主から追加取得することにより過半数以上の株式を所有し子会社化することで合意しておりましたが、平成26年10月3日に本件譲渡に関する一連の手続を完了いたしました。

1. 株式取得による会社の買収の目的

当社は、本件以前からSTAr社に対して15%出資しており、テスタービジネスにおいて協力関係を築いてまいりました。STAr社を子会社化することで、より強力なパートナーシップの下、より戦略的にビジネスを展開することが可能となります。当社はSTAr社との連携を深めることで国内の特定顧客への依存、テスターの単品売りといった、これまでテスタービジネスが抱えていた課題を克服し、アジアを中心とした市場開拓と顧客の拡大、製品ラインナップ拡充やトータルソリューション提案により、ビジネスの安定的拡大を図ってまいります。

具体的には、当社はイメージセンサー用テスターの海外での拡販、新規テスター製品の共同開発、プローブカードや信頼性テスターを含めた顧客へのトータルソリューションの提供によるシェア拡大等によるビジネス面でのシナジーを期待すると共に、人材リソース、ビジネスノウハウ等の有効活用による経営の効率化などを目指してまいります。

2. 株式取得の相手の名称

VISTARS TECHNOLOGIES LIMITED
Cheng-Tang Wang（他個人株主）

3. 買収する会社の概要

(1) 名称	STAr Technologies Inc.
(2) 所在地	4F., No. 158, Sec. 2, Gongdao 5 th Rd., Hsinchu City, Taiwan
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 Cheng-Tang Wang
(4) 事業内容	半導体検査装置などの製造・販売 パラメトリックテスター、信頼性テストシステム、プローブカードにおけるテクノロジーの先端企業
(5) 規模	資本金 354,297千台湾ドル（平成25年12月期） 純資産 234,754千台湾ドル（平成25年12月期） 総資産 526,018千台湾ドル（平成25年12月期） 売上高 600,908千台湾ドル（平成25年12月期）

（注）上記数値はSTAr社の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成26年10月3日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 異動前の所有株式数	5,309,258株
(2) 取得株式数	24,814,439株
(3) 取得価額	STAr社の普通株式： 1,034,338千円 アドバイザー費用等（概算額）： 30,000千円
(4) 異動後の所有株式数	普通株式： 30,123,697株 （持分比率： 85.02%）

6. 資金の調達方法

当社の自己資金をもって充当しております。